

公開質問状

堺市市長候補者： 永藤 ひでき

- 1、堺市では、子どもの安全を守る主な取り組みの事業として、いじめ・虐待等子どもの人権侵害に対する救済や防止（CAP 子どもへのあらゆる暴力防止）プログラムの実施などが行なわれています。地域のおとなや専門家が子どもの声を聴き、子ども自身が人権意識を向上させることへとつながる関わりが大事だと考えています。

今後も継続して子どもの人権擁護のための事業（CAP プログラム実施も含む）は必要だと思いますか？お考えをお聞かせください。

子どもの人権を保障するためには、何よりも子供を取り囲む保護者や行政をはじめとした関係機関の意識向上が欠かせない。啓発意識を高めるためにも、係る人権擁護に向けた事業の推進が必要と考える。

- 2、子どもの権利条約が日本で批准され25年になります。しかし、子どもはもとより、おとなである市民に周知されていないことについて、大変危機感を募らせております。

（国連から勧告も受けております）虐待・体罰、いじめ、自死などの問題が日々クローズアップされ、社会の中で子どもが生きづらい状況になっていることは明らかであり、堺市も同様です。政局に左右されず、教育と福祉の壁を越えて、安定的・継続的な子ども施策を続けていくために、国内100以上の自治体が「子ども条例」を作っています。これはユニセフが施行している「子どもにやさしいまち」認証制度とリンクした取り組みです。

子どもの参加を促し、子どもが意見を表明できる「子ども会議」を開催する等の「子ども条例」の制定が堺市でも必要だと考えますか？ご意見をお聞かせ下さい。

条例の上位に位置する子どもの権利条約の趣旨を十分に踏まえ、子供が保障される権利や、保護者をはじめ行政等関係機関の意識啓発を図ることが必要だ。理念条例である「子ども条例」を、行政が実施している具体の取り組みに反映させ、より実態に即したものとするよう、制定の必要性を含めて検討したい。

- 3、今、社会では、セクシュアルハラスメント・性虐待・性暴力等の問題が起き、性に関する情報が氾濫している中で、性にまつわる多くの課題が低年齢化しています。子どもの多様な家庭環境の中で、性の健康教育について学ぶ機会が必要と考えます。

子どもの性（リプロダクション・生殖・命・性の多様性・性の関係性）の育みや健康教育について、地域や校区で子どもに関わるおとなや教育の場で取り組むことについてどう思われますか？

価値観の多様化する社会の中において、今後、他者の尊重や違いを認め合う社会の構築が欠かせない。学習指導要領で定められた教育内容にとどまることなく、地域や校区の大人が積極的に子供に関わり、学校教育以外の様々な機会を通じて、正しい性の知識や情報提供が必要と考える。

- 4、さまざまな障がいを持った子ども、さまざまな家庭環境や経済状況の子ども、外国にルーツを持つ子ども・・・など、大阪府では多様な社会的背景や特性を持つ子どもたちが生まれ育ち、その課題も多いです。特にお聞きしたいのは、障がいのある子どもたちのことです。特別支援教育に移行して以来、支援学級から支援学校のニーズが高く、大阪府・市では共に育つインクルーシブ教育システムを掲げていますが、堺市ではそうではない現状があると考えています。

障がいのある子どもたちが、地域コミュニティや学校、放課後の居場所で「一緒に学ぶ」「一緒に育つ」ことについてどう考えますか？

障がいのある子どもたちが、同じ屋根の下で共に学ぶインクルーシブ教育の必要性を認識している。児童や保護者の想いを踏まえた環境整備が欠かせない。インクルーシブ教育の推進における課題である、医療的ケアの必要な児童への対応や、介助員等人材確保、教職員の知識醸成等受け入れ態勢の構築に向けて取り組んでいく。

- 5、市長として、一番力を入れたいと考える子ども施策は何か、具体的にお聞かせ下さい。

子供の貧困、貧困の連鎖を断ち切ることに注力し、全ての子供が健やかに希望を持って育つことができるまちづくりを目指す。また、都市部に多く見られる児童虐待を防止すべく、児童福祉士の増員によるきめ細やかな対応を実施し、万全の体制を構築する。